

知事部局等の事由別主要増減項目

(別紙)

○ 増員計 864人 減員計 △689人 差引 175人

(単位：人)

増 員		減 員	
(総務) 電子都庁基盤の運用管理体制の整備	4	(総務) 動物飼育管理業務の委託化	△ 1
(総務、環境)			
外来生物(キョン)防除事業に係る体制強化	2		
(主税) 固定資産税評価基準年度への対応	4	(福保) 児童館支援事業の一部委託化	△ 1
(都整、建設)			
高度防災都市実現に向けた体制整備	8		
(都整、建設、港湾)		(環境) ディーゼル車規制に係る執行体制の見直し	△ 1
オリンピック・パラリンピック関連施設等の整備	11		
(生文) ホストシティTokyoプロジェクト推進に係る体制強化	1	(建設) 沿道整備事業に係る執行体制の見直し	△ 1
(生文) パリ市との文化交流事業実施に係る体制強化	1		
(オリ) オリンピック・パラリンピック開催準備体制等の強化	40	(港湾) 設備管理に係る執行体制の見直し	△ 2
(都整) 快適通勤の推進に係る体制強化	2		
(環境) 資源ロス削減に向けた事業推進体制の強化	1	(総務) 就業構造基本調査等の終了	△ 15
(福保) 児童相談所の体制強化	40	(主税) 本庁徴収部門における滞納整理の進捗に伴う減	△ 5
(福保) 大規模イベント時における医療提供体制検討のための体制強化	1	(都整) 都施行市街地整備事業の進捗に伴う減	△ 8
(産労) 観光施策の推進に係る体制強化	5	(産労) 非正規雇用対策助成に係る業務の減	△ 1
(港湾) 客船誘致事業に係る体制強化	1		
(病院) 小児総合医療センター重症救急患者診療体制の強化	6		
(病院) 病棟薬剤業務体制の整備	14	(福保) 東村山ナーシングホームの廃止	△ 91
(教育) 非構造部材耐震化等に係る体制強化	2		

定数の措置等

業務の移管・委託

業務の見直し

業務の終了・減少

施設等の統廃合・縮小